

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 85 事業名 公的個人認証電子証明書発行事業

[事業基本情報]

分野別目標	6	基本計画の推進
政策	2	行政サービスの向上
施策	2	情報通信技術を活用した利便性向上の推進
取組		

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		戸籍住民基本台帳費	
	目		戸籍住民基本台帳費	
	大事業		戸籍住民基本台帳事業	
事項		公的個人認証電子証明書発行事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	市民課	濱端 康匡 (435-1027)	
関連課			

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」	「基盤力を磨く」	「観光力を磨く」	該当せず	○
コミュニティーの充実	メリハリある都市づくりの充実	史跡和歌山城の充実		
市民の健康環境の充実	道路・公共交通網の充実	海を生かした観光シフトの充実		
総合的な子育て環境の充実	総合防災体制の充実	美味しい和歌山市イメージの充実		
その他	その他	その他		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	市民の方が安心してオンライン手続きができる状態にする。	インターネットを使用して申請や届出を行う公的個人認証サービスは電子申請・届出を希望する方の電子証明書をその方の住基カードに格納する業務を行なう。 電子証明書の交付申請をしてもらい、500円で機能をつける。 都道府県単位認証局へ電子申請を行い証明書を発行する。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		公的個人認証サービスを希望する方に対して、電子署名を行うにあたって必要な秘密鍵及び公開鍵並びに電子証明書を市民課窓口にて発行をする。	公的個人認証サービスを希望する方に対して、電子署名を行うにあたって必要な秘密鍵及び公開鍵並びに電子証明書を市民課窓口にて発行をする。	公的個人認証サービスを希望する方に対して、電子署名を行うにあたって必要な秘密鍵及び公開鍵並びに電子証明書を市民課窓口にて発行をする。	公的個人認証サービスを希望する方に対して、電子署名を行うにあたって必要な秘密鍵及び公開鍵並びに電子証明書を市民課窓口にて発行をする。	公的個人認証サービスを希望する方に対して、電子署名を行うにあたって必要な秘密鍵及び公開鍵並びに電子証明書を市民課窓口にて発行をする。番号制度への対応（電子証明書発行手続き変更など）

2 事業コスト

事業費 千円		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	326	315	417	582	445	459	54				
	伸び率 (%)	-	-	27.9%		6.7%						
	人件費	常勤職員	14,182	13,294	12,939	13,163	11,784	13,154	11,811			
		非常勤職員	1,988	1,732	2,198	2,556	2,080	2,258	1,891			
		小計	16,170	15,026	15,137	15,719	13,864	15,412	13,702			
	国庫支出金											
	県支出金	66	45	55								
	市債											
その他												
一般財源(税等)	260	270	362	582	445	459	54					
所要人数	常勤職員	1.8	1.75	1.6	1.75	1.7	1.74	1.74				
	非常勤職員	1.35	1.35	2	1.45	1.35	0.96	0.96				

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	電子証明書発行枚数	年度目標値							
		実績値			619	664	591		
	単位	全体目標値							
		全体目標達成度							
	年度別達成度	年度目標値							
実績値									
成果指標	電子証明書普及率(所有数÷人口)				0.85	1.05	1.3		
	年度目標値				0.93	1.13	1.29		
	単位	%			109.4%	107.6%	99.2%		
		全体目標値							
	全体目標達成度								
	年度別達成度								

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載) A
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	トラブル無く電子証明書の発行が行なえているため、現行の手段でよい。
「見直し」 「改善」案 ※上記、担当課評価が 「B」評価の場合のみ	